

新体制で民間企業の海外展開を後押し

01



仙台市で行われた事業説明会。多くの企業が集まり関心の高さが伺えた



セネガルでは、民間企業による貧困層を対象とした水ビジネスの調査を支援

JICAは、年々ニーズが高まる民間連携事業を強化するため、4月1日付けで民間連携事業部(旧・民間連携室)、中小企業支援室を設立しました。近年、日本国内の経済が伸び悩みを見せる中、経済成長著しい新興国、開発途上国が新たな市場として注目を集めています。それに伴い、自社の優れた製品や技術を生かして海外でビジネス展開を図る民間企業も徐々に増加しています。海外に関する知見や業務経験の不足、事業資金の確保が障害となるケースが少なくありません。

そこで各省庁や政府機関が一体となり、企業規模にこだわらず、オールジャパンで日本企業の海外展開を後押しする動きが高まっており、中でも途上国での豊富な事業経験と広範なネットワークを有するJICAに期待が寄せられています。

JICAはこれまで、途上国での官民連携によるインフラ整備(PPPインフラ事業)や貧困層向けビジネス(BOPビジネス)などの取り組みを積極的に支援してきました。さらに昨年10

月には、民間部門による途上国での開発事業に対する出資、融資を行う海外投融资事業も本格再開しています。

また中小企業支援室は、3月26日(4月末)にかけて、外務省、経済産業省、独立行政法人貿易振興機構(JETRO O)、独立行政法人中小企業基盤整備機構との共催で、全国30カ所以上で事業説明会を開催しています。各会場では、JICAの主な支援策として、BOPビジネスの実現のための協力準備調査、企業の製品・技術の普及を後押しする民間提案型普及・実証事業、グローバル人材の育成のために社員を途上国へ派遣する民間連携ボランティア制度などについて紹介。参加企業からは、「海外に強いJICAの支援策を聞いて参考になった」、「各支援策の違いや活用方法がよく分かった」、「青年海外協力隊員として社員を派遣すれば、海外展開の糸口をつかめる」など、前向きな声が多く聞かれました。

JICAは今回の組織改編を通じて、より一層、民間連携事業を強化、推進していきます。

02

円借款の戦略的活用で、国づくりを支える

4月15日、日本政府はインフラ・システムの海外展開や経済協力について話し合う「第2回経協インフラ戦略会議」を開き、円借款の戦略的活用について議論しました。

開発途上国の政府に低利で長期の資金を貸し付ける円借款は、これまでも人々の暮らしを支えるインフラ整備などに貢献してきました。日本政府は円借款の積極的な活用をさらに推進すべく、重点分野の見直し、金利の引き下げなどを行うとしました。また、災害発生後の復旧段階で発生する資金需要に対して迅速な支援を行う「災害復旧スタンダードバイ借款」を導入。さらに、日本の優れた技術やノウハウを移転することで、顔の見える援助を

促進する「本邦技術活用条件(STEP)」について、日本企業と途上国双方にとってより魅力ある制度になるよう改善しました。

円借款の実施を担うJICAは、今回導入・改善された制度の着実な適用に力を入れていきます。



円借款で整備が進められているベトナムのカイメップチーバイ港

03

沖縄県と連携し、島の知見を生かした協力を強化

3月29日、JICAは沖縄県と連携協定を締結しました。都道府県レベルで締結するのはこれが初めてです。

国内唯一の亜熱帯地域である沖縄県は、島しょであること、独自の歴史文化を有することなどの特徴を持ち、地理的・気候的にアジア太平洋の国々と類似点があります。この連携を機に、沖縄が培ってきた技術や知見を、アジア太平洋を中心とした開発途上国の開発により一層生かすことを目指します。

具体的には、これまでも実施してきた水資源管理、廃棄物管理、観光開発、平和の発信、IT技術などの分野での協力をより効果的なものにするため、沖縄県内の自治体、NGO、民間企業、大学などが、オール沖縄として連携し、途上国のニーズに応える協力を展開していく予定です。

沖縄県庁での署名式には、田中明彦JICA理事長と仲井眞弘多沖縄県知事が出席。田中理事長は、「これまで以上に沖縄県と一緒に途上国の課題に取り組みたい」と意気込みを語りました。仲井眞知事は「ちむぐりさ

ん(一緒に苦しみを分かち合う)の精神で、沖縄と途上国は共に学び合える国際協力の拠点として、JICA沖縄センターをさらに活用したい」と話しました。



連携協定に署名した田中理事長(左)と仲井眞沖縄県知事